

## 1 1. 本書解説

本書に記載した公共施設に関する基礎データは、特に注記が無い限り平成24年度の実績を掲載しています。また、グラフ等の数値は端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

基礎データとして示している各項目の内容は次のとおりです。

### (1) 建物状況

- ・複数の建物がある施設の建築年は、倉庫や車庫以外の建物のうち、床面積の最も大きい主要な建物が建築された年を記載しています。
- ・経過年数(建築年数)は2013年(平成25年)を基準年として算出しています。

### (2) 運営状況

- ・年間運営日数は1年を365日として定休日を除く日数を記載しています。
- ・運営人員は、その施設の運営管理に直接携わっている人数を記載しており、「職員(常勤)」と「嘱託職員(非常勤)」及び「臨時職員」は市が直接雇用している人数を示し、「委託職員」は指定管理者等の市以外の事業者が雇用している職員数を示しています。
- ※「職員(常勤)」には「事務事業評価調書」に基づき按分した人員を加算しています。

### (3) 防災状況

- ・自然災害に対する安全性のうち、「津波浸水」は2014年(平成26年)1月発行の「さぬき市津波ハザードマップ」、「河川浸水」は2010年(平成22年)8月作成の「洪水・土砂災害ハザードマップ」に基づき浸水区域の内外を判定しています。「液化化危険度」は平成25年3月公表の「香川県液化化危険度予測図」に基づき危険度判定をしています。

### (4) コスト状況

- ・平成24年度決算に基づき、各施設で支出した建物に係るコスト(維持管理費等)、事業運営費、指定管理委託料などの行政コスト(市の財政からの支出額)を記載しています。一つの建物内に複数の公共施設がある複合施設において共通する経費についても可能な限り占有床面積の割合等に基づき按分した数値を記載しています。
- ・人件費のうち非常勤職員人件費及び臨時職員人件費は実費を記載していますが、正職員人件費は運営人員に示した職員(常勤)の人数に平成24年度の普通会計決算に基づく平均給与費(退職金を除く)を乗じた金額となっています。
- ・減価償却費は、建物の取得価格又は再構築価格(再建築価格)を基に、耐用年数を定額法で求めた金額を記載しています。ただし、公営住宅については、さぬき市市営住宅長寿命化計画(平成26年3月)に基づく耐用年数をもとに、定額法で求めた金額を記載しています。
- ・将来コストのうち、投資的経費は一般財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>が運営する公共施設マネジメントinfoで公開されている公共施設更新費用試算ソフトの考え方に基づき試算した推計値です。試算条件は次のとおりです。

a)前提条件

- ①現在の施設（規模・数・内容）をそのまま維持することを前提に将来の改修・建替えコストを試算しています。（ただし学校施設等の統廃合による施設数の増減及び増減築による建物面積の増減は考慮していません。）
- ②建築物の耐用年数は60年と仮定しています。
- ③大規模改修を建設後30年目に行い、建替えを建設後60年目に行うと仮定しています。
- ④改修・建替えコストの年度ごとのばらつきを軽減させるために、建替えは3年間、大規模改修は2年間に振り分けて、費用を集計しています。
- ⑤平成25年度以前に築30年以上が経過し大規模改修の時期を過ぎている施設のうち、築31年以上50年未満の施設については、当初10年間（平成26年度から平成35年度）に大規模改修を実施するものとして、1/10ずつの費用を計上しています。築50年以上の施設については、大規模改修は実施しないものとしています。
- ⑥公共施設等の更新（建替）及び大規模改修の単価は、ふるさと財団が提供する公共施設更新費用試算ソフトで用いられている単価を適用しています。

分類	更新（建替） 千円／m2	大規模改修 千円／m2
市民文化、社会教育系、行政系施設	400	250
スポーツ・レクリエーション系施設	360	200
学校教育系、子育て支援系施設	330	170
公営住宅	280	170

※ この単価は、落札価格ではなく、予定価格又は設計価格を想定して設定されている。

※ 大規模改修の単価は、通常建替えの50～60%であり、ここでは60%と想定されている。

- ⑦耐震補強については、昭和56年以前の施設で、耐震補強が未実施のもの又は耐震診断が実施されていないものを対象としており、他自治体で実施した耐震補強工事の実績値から設定した床面積当たりの単価を用いて算定しています。